

介護保険事業計画作成のための地域分析・検討結果記入シート

保険者名																			本庄市	
活用データ名・指標名	指標ID	単位	備考	データの値												全国平均等との比較	全国平均等との乖離について理由・問題点等の考察(仮説の設定)	設定した仮説の確認・検証方法	問題を解決するための対応策(理想像でも可)	
				自保険者			埼玉県平均			全国平均			比較地域(行田市)							
				R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3					
認定率	B4-a	%	見える化・時系列(各年度年報)	16.3	16.2	16.1	15.4	15.8	16.2	18.5	18.7	18.9	14.2	14.2	14.4	認定率、調整済み認定率ともに全国より低い が、内訳をみると重度は、ほぼ全国平均並み、軽度では低い。	①要介護度が、重度化するまで認定を受けない。 ②認定調査項目の選択率について、認定調査員ごとにばらつきがあるのではないかと。 ③総合事業への取り組みにより軽度認定率が低い。 ④介護保険制度の十分な周知が行われていない。	①地域包括支援センター窓口で相談を受けた本人(家族)等が認定を受けていないケースの確認。 ②要介護認定適正化事業【業務分析データ】を活用。調査項目データを全国平均と比較。 ③総合事業参加者数の割合。	①④住民に対する介護保険制度の周知。生活圏域ごとに設置した地域包括支援センターの活用により、身近な相談窓口としての機能を充実させる。 ②委託業者を含めた、より適正な認定に向けた研修等の実施。 ③健康づくり施策の強化、介護予防・重度化防止の取り組み強化、認知症の予防・早期発見・医療介護体制整備等の強化等。	
調整済み認定率	B5-a	%	見える化・時系列(他地域と比較)(各年度年報)	17.3	17.5	17.4	17.6	17.8	18.0	18.5	18.7	18.9	15.9	15.8	16.1					
調整済み重度認定率(要介護3～5)	B6-a	%	見える化・時系列(他地域と比較)(各年度年報)	6.3	6.5	6.5	6.4	6.4	6.5	6.3	6.4	6.5	6.2	6.3	6.4					
調整済み軽度認定率(要支援1～要介護2)	B6-b	%	見える化・時系列(他地域と比較)(各年度年報)	11.0	11.0	11.0	11.3	11.4	11.6	12.1	12.3	12.4	9.7	9.5	9.7					
				R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3					
受給率(施設サービス)	D2	%	見える化・時系列(各年度3月時点、R1のみ最新月時点)	2.8	2.8	2.8	2.5	2.5	2.5	2.8	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5	施設サービスは全国平均並み、居住系及び在宅サービスは低い。	①家族等の支援により、医療依存度が高く、重度化するまで認定を受けない。 ②居住系・在宅サービスの中で不足しているサービスがないか。	①地域包括支援センター窓口で相談を受けた本人(家族)等が認定を受けていないケースの確認。 ②定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の在宅を支えるサービスの整備。	①住民に対する介護保険制度の周知。生活圏域ごとに設置した地域包括支援センターの活用により、身近な相談窓口としての機能を充実させる。 ②定期巡回・随時対応型訪問介護看護等を整備し利用しやすい環境を整える。	
受給率(居住系サービス)	D3	%	見える化・時系列(各年度3月時点、R1のみ最新月時点)	1.0	1.0	1.1	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	0.9	0.9	0.9					
受給率(在宅サービス)	D4	%	見える化・時系列(各年度3月時点、R1のみ最新月時点)	8.8	8.8	8.9	7.8	8.0	8.3	9.8	9.9	10.2	7.6	7.6	8.0					
受給者1人あたり給付月額(在宅および居住系サービス)	D15-a	円	見える化・時系列(各年度3月時点、R1のみ最新月時点)	125,694	125,062	127,527	126,571	125,888	127,995	129,364	129,416	131,137	128,719	133,031	134,348	訪問介護は、給付月額、利用日数・回数ともに全国平均よりかなり低く(少なく)、通所介護では、ともにかなり高い(多い)。通所リハは、給付月額が低く、利用日数・回数とともに多い。認知症対応型共同生活介護の給付月額は、低い。	①居住系・在宅サービスの中で不足しているサービスがないか。 ②特定の事業所において、区分支給限度額基準額に占める給付費の割合に偏りがいないか。 ③施設サービスに、不足が生じ、短期入所生活介護が代替えサービスとなっていないか。又は施設サービスが在宅介護を妨げているか。 ④認知症対応型共同生活介護の給付月額の低い理由は、介護報酬の地域区分も影響しているのではないかと。 ⑤通所リハの給付月額がかなり伸びている原因はなにか。	①③④「介護サービス施設・事業所調査」で市内のサービス基盤整備状況を確認。 ②⑤国保連適正化システムで支給限度額に対する平均的給付割合を確認。	①③④日常生活圏域ごとに在宅を支えるサービスの不足がないよう整備する。 ②⑤ケアプラン点検等によりケアマネジャーや事業所への意識啓発。	
受給者1人あたり給付月額(在宅サービス)	D15-b	円	見える化・時系列(各年度3月時点、R1のみ最新月時点)	115,087	114,123	115,898	114,774	113,453	115,499	118,648	118,274	119,913	121,262	125,124	126,325					
受給者1人あたり給付月額(訪問介護)	D17-a	円	見える化・時系列(各年度3月時点、R1のみ最新月時点)	46,743	45,304	45,379	55,129	58,224	60,215	68,758	73,422	75,616	39,156	43,909	48,099					
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問介護)	D31-a	回	見える化・時系列(各年度3月時点、R1のみ最新月時点)	18.6	17.2	16.8	18.8	19.3	19.8	24.1	25.1	25.8	15.2	15.8	17.6					
受給者1人あたり給付月額(通所介護)	D17-f	円	見える化・時系列(各年度3月時点、R1のみ最新月時点)	95,318	98,087	99,701	82,251	85,611	87,017	82,453	85,002	85,718	91,255	92,470	94,825					
受給者1人あたり利用日数・回数(通所介護)	D31-e	日	見える化・時系列(各年度3月時点、R1のみ最新月時点)	13.5	14.4	13.6	10.7	11.7	11.1	10.8	11.6	11.1	11.8	12.2	11.8					
受給者1人あたり給付月額(通所リハ)	D17-g	円	見える化・時系列(各年度3月時点、R1のみ最新月時点)	58,728	65,883	71,233	60,491	61,301	62,059	59,126	59,313	60,166	56,652	55,203	52,728					
受給者1人あたり利用日数・回数(通所リハ)	D31-f	日	見える化・時系列(各年度3月時点、R1のみ最新月時点)	6.6	7.7	8.1	6.3	6.2	6.3	6.0	5.9	5.9	5.5	5.3	5.0					
受給者1人あたり給付月額(短期入所生活介護)	D17-h	円	見える化・時系列(各年度3月時点、R1のみ最新月時点)	110,351	122,418	135,807	103,698	121,645	120,477	95,555	108,505	109,790	128,296	148,872	150,267					
受給者1人あたり利用日数・回数(短期入所生活介護)	D31-g	日	見える化・時系列(各年度3月時点、R1のみ最新月時点)	14.2	15.4	17.3	12.5	14.2	14.0	11.6	12.9	12.9	16.0	17.5	17.6					
受給者1人あたり給付月額(認知症対応型共同生活介護)	D17-q	円	見える化・時系列(各年度3月時点、R1のみ最新月時点)	238,526	243,369	246,932	256,034	258,897	263,798	252,837	256,464	260,577	256,980	266,434	262,894					